

地域社会におけるコミュニティの形成とソーシャル・キャピタル

—東川町を例に—

瀧澤 千恵子

はじめに

日本では、人口減少が問題となっている。令和五年度情報通信白書によれば、日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じた。2022年の総人口は約1億2,495万人で、2070年には約30%減少し、総人口が9,000万人を割り込むと推計されている（厚生労働省、2021：3）。また、北海道では、全国より10年以上早い1997（平成9）年の約570万人をピークに減少に転じ、北海道創生総合戦略を策定した2015年以降においても、全国を上回るスピードで人口減少が進行している（北海道、2022）。

人口減少に伴って、地域コミュニティにおけるつながりも弱まっている。地域コミュニティには、冠婚葬祭、福祉等個人や家族のみでは対応できない事案に対処する相互扶助機能、経済活動でカバーしきれない文化や伝統といったソフト面の管理、継承を行う地域文化維持機能、まちづくりや防災等地域全体に関わる事案で地域住民の協力が不可欠な課題の調整を行う利害調整機能などがあるとされる（山内、2009：189-190）。しかし、NHK放送文化研究所による「日本人の意識」調査では、血縁・地縁・社縁といった3つの関係性について、「形式的つきあい」「部分的つきあい」「全面的つきあい」のいずれが望ましいと考えるかを調査しているが、近年は血縁・地縁・社縁のいずれにおいても、「全面的つきあい」が望ましいとする者の割合は大きく減少しており、一方で、挨拶をするのみ、といった「形式的つきあい」を望ましいとする者の割合は増加してきている（厚生労働省、2021：24-25）。総務省自治行政局市町村課（2021）によれば、地域社会における町内会加入率の割合も年々低下しており、地域のつながりの希薄化への危機感は一層高まっているといえるだろう。

そのような中、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク（絆）」といった他者とのつながりによって、個人や集団が利益や成果を得ることができるとする、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という概念が注目されつつある（バットナム、2006：14）。私たちが普段何気なくとっているコミュニケーションにおける人とのつながりをソーシャル・キャピタルという概念で分析していくことで、地域コミュニティの活性化につながる地域コミュニティの在り方について考えていくことができるだろう。

これまでソーシャル・キャピタルの研究の多くは、大規模アンケート調査や定量調査などの量的研究が多い、という現状にあるが、地域独自の文化、考え方、人との付き合い方

がどのような効果をもたらすのかという量的研究の結果だけでは判断しにくい面を、質的研究で補完することも重要である。しかし、ある地域の現状について対象を絞ったインタビュー調査を行う等の質的調査の例は未だ少ない。(井上・渡辺、2015：724)

そこで、本稿では、東川町を例として取り上げ、町民にインタビュー調査を行った。東川町は、北海道で 12 ある人口増加現象が見られる町の一つであるとともに、「東川スタイル」と呼ばれるユニークなまちづくりを行い地域活性化へとつなげている町でもある(東川町、2016)。現場レベルでの地域コミュニティによるまちづくりとソーシャル・キャピタルについての実態を調べることで、ソーシャル・キャピタルが地域の再生や地域活性化にどのような影響を与えるのかについて検証していきたい。

第 1 章では、地域コミュニティの重要性と現状について見ていく。第 2 章では、ソーシャル・キャピタルについて概説し、地域コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの重要性について述べる。第 3 章では、本稿の調査対象地域である東川町について、統計資料などを使用しながら、歴史や「東川スタイル」を含めた特徴的なまちづくりの施策について取り上げ、それらの取り組みをソーシャル・キャピタルの 2 類型に当てはめて考える。第 4 章では、筆者が実際に東川町民へインタビュー調査を行い、現場レベルでのソーシャル・キャピタルと地域活性化の関連性について、そして、地域コミュニティとまちづくりに重要であると考えられるソーシャル・キャピタルがどのような経緯で醸成されたのかについて考察する。おわりにでは、第 1 章から第 4 章までを総括する。

参考文献表

井上智代・渡辺修一郎(2015)「農村における健康に資するソーシャル・キャピタルの質的分析」『日本農村医学会雑誌』63 巻 5 号、pp.723-733。

厚生労働省「令和五年度情報通信白書」

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/22/dl/1-01.pdf>

(最終アクセス日：2023 年 12 月 12 日)

北海道(2022)「第 2 期 北海道創生総合戦略 ～ピンチを新たな成長へのチャンスに、挑戦する北海道～(改訂版)」

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs>

(最終アクセス日：2023 年 12 月 12 日)

2-1 ソーシャル・キャピタル

近年、地域住民のつながりや交流の希薄化、それに伴う地域コミュニティの脆弱化が問題となっている。地域コミュニティの再生に向けて、内閣府（2003）は地域住民のつながりの強化や社会活動のさらなる推進を促しうる社会的な要因として「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」をあげている。

ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）とは、人々の協調的な行動を促すことで、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク（絆）」であるとされる。信頼とは、「人が信頼できるか」という質問に「そう思う」と答える人の割合、互酬性の規範とは、「ある集団において、お互い様だと感じるか」という質問に「はい」と応える人の割合であり、この2つは個人や住民が単位となる認知的（主観的）要素である。ネットワークとは社会的な交流の種類や頻度を指し、こちらは社会が単位となる構造的な要素であるといえる。これらが相互に関連しあうことで、ソーシャル・キャピタルは強化されたり、失われたりしていく。（パットナム、2001；稲葉、2021；厚生労働省、2017）そして、それらは従来の物的資本や人的資本と同様に、社会の効率性を高める「資本」として機能する（パットナム、2006）。

ソーシャル・キャピタルの概念が現れ、研究されるようになったのは比較的新しい時代からである。パットナム（2006）によれば、「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」という用語それ自体は、20世紀の間、少なくとも6回は個別に考案されているが、この概念を最初に用いたのは、ウェストバージニア州農村学校に勤めたL・J・ハニファンである。ハニファンは、学力が高い子どもたちが住む地域では人々のつながりが強いことを発見し、コミュニティの重要性を主張したとする1916年の記述が残っている。ハニファンは、「社会関係資本」は日々の生活に必要なもので、善意、友情、共感、そして社会単位を構成する人間間、家族間の社会的交流であるとしており、これらはコミュニティ全体・個人間の両面に利益をみだし得ると指摘している（パットナム、2006：ページ）。その後も、1960年代にジェーン・ジェイコブスによる都市問題の考察の一助としての使用、1970年代に経済学者のグレン・ローリーによる人種間の所得格差の要因の一つとしての言及、1980年代にジェームズ・コールマンによる規範・人的資本との関連概念としての議論、1990年代にエリノア・オストロムによる入会地や灌漑施設などのコモンズ（共有資源）の運営の考察、ロバート・D・パットナムによるイタリアの州政府間の効率の違いを説明するために歴史的文化的な影響を受けるものとしての使用、ゲアリー・ベーカーによる経済学を社会学の領域に拡張するための使用、イチロウ・カワチによる社会疫学という新領域の確立の際の活用、マイケル・ウールコックなどによる世界銀行を活動拠点とした開発論の分野での検討、2000年代にまたもやロバート・D・パットナムによる普遍的な問題としてその毀損をコミュニタリアン的に論じるための活用、ナン・リンによる自己の社会資源論をさらに敷衍する概念としての使用、などさまざまな分野の多くの研究者によってソーシャル・キャピタルという概念は使用され、多岐に渡る視点から論じられてきた（稲葉、

2021)。

ソーシャル・キャピタルは2種類のタイプに分けられるとされている(須田、2021)。1つ目は、橋渡し型(ブリッジ型)ソーシャル・キャピタルである。これは、異なる組織間で、他人や組織を結びつけるネットワークで、被害者救済のために様々な経歴や能力を持った人が集まるNPOなどがこれに当たる(稲葉、2011)。開放的・横断的な性格が強く、相手を選ばない自由さや組織に外部性を持たせる力がある。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、見知らぬ相手や他人が含まれたより広いものであることが特徴であることから、「見知らぬ他人とも」交わされる信頼や、助け合い、規範がそれであり、旅先での知らない人との助け合いなどの赤の他人との一時的なお付き合いも含まれることになる(須田、2021)。結束型に比べてつながりが弱いため、社会の分断や特定集団の孤立につながってしまう可能性が生じる点はその欠点として挙げられる。(稲葉、2011)

2つ目は、ボンド型(結束型)ソーシャル・キャピタルである。これは、組織内部での人と人の同質的な結びつきであり、外部と関わることなく内部のみでの信頼や結束を育む。大学の同窓会、商店会や消防団等の地縁的な組織がこれに当たる。(稲葉、2011)もともとは家族や地域・血縁など同質性の強い者同士の強い絆・関係によって結びついた組織の形態であり、「人間関係」や「人付き合い」と呼ばれるようなものが当たるため、既に知っている人々同士で交わされる信頼、互酬性(助け合い)、規範(決まり・マナー)等が中心になる(須田、2021)。人々のつながりが強い分、内部指向的で、この傾向が強すぎると閉鎖的・排他的なコミュニティとなる場合がある。悪化した場合には、強度で密接な関係性によるストレスを感じ、コミュニティからの離脱につながってしまう可能性もある。(稲葉、2011)

誰もがこの二つの社会関係資本を同時に持っているが、それを持っている割合は人によって異なる(須田、2021)。多くの研究者は、橋渡し型ソーシャル・キャピタルによる緩やかなネットワークの重要性を指摘している(パットナム、2001)ものの、橋渡し型にも参加者の階層的偏りがあり、結果として社会的排除や不平等につながっているという知見が出ている(Li. et. al、2003)。また、2つの型の相互に関連しあう性質・特徴を踏まえたうえで、実際の集団内でバランスを取る実務的技量が必要だとする指摘もある(志賀、2017)。

そのほか、ソーシャル・キャピタルの概念を参加組織によって分類する概念もある。政治関係の団体や業界団体、市民運動・消費者運動、宗教団体など、内部に垂直的な上下関係のある垂直型ソーシャル・キャピタルと、老人クラブ、消防団などの上下関係や主従関係のない水平型ソーシャル・キャピタルの2つが挙げられる(川辺、2020)。

2-2 ソーシャル・キャピタル再考—日本社会におけるその重要性と問題点—

ソーシャル・キャピタルは、地域社会の安定化を図る上で重要な要素となる。ソーシャ

ル・キャピタルが豊かな地域には、健康の増進・教育成果の向上・近隣の治安の向上・経済発展等の様々な良い効果があると指摘されている。

日本では、古来より農村を中心として「結い」や「講」などによる相互扶助が行われていた。明治後期に、近代産業が勃興し、資本主義社会が発展するとともに、貧富の差が拡大したことから慈善事業・社会事業が行われるようになり、さらには地域の組織化や地域コミュニティ醸成の試みもみられるようになった。(山村、2010)

以上から、日本では以前からソーシャル・キャピタル論で語られる「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といったものが蓄積されていたとも考えられる。パットナムによる、ソーシャル・キャピタルが豊富に蓄積されている社会での、社会全体の「市民社会度」が高くなるとの説明から、豊富なソーシャル・キャピタルの蓄積は、住民の自律性や自発性（市民的主体性）の高まりにつながるという指摘もある（山村、2010）。地域コミュニティが衰退しつつある現代において、それらの再生を図るためには、改めてソーシャル・キャピタルがどのような経緯で醸成されるのかについて振り返ることが重要だろう。

なお、ソーシャル・キャピタルには、ソーシャル・キャピタルの機能が及ぶ範囲に焦点を当てた、地域コミュニティや小団体を対象とするマイクロなソーシャル・キャピタルと、より広域の社会・政治的環境を対象としたマクロなソーシャル・キャピタルが存在する（パットナム、2000）が、今回はマイクロ面に絞って考えることとする。

一方で、ソーシャル・キャピタルの問題点として、「どのようにソーシャル・キャピタルをはかるのか」という点があげられる。ソーシャル・キャピタルは信頼やネットワークなど、目に見えない、数値化しづらいものであるため、測定方法として完全なものは確立されていないのである。

パットナムの研究では、住民団体の数・新聞の購読率・選挙の投票率などの既存データが使用されている。一方、近年では住民への調査などで把握することが多い。測定すべき内容としては、認知的ソーシャル・キャピタル（感じ方や考え方）として、信頼や、助け合いの規範などがある。また、構造的ソーシャル・キャピタル（目に見える行動）として、近隣との交流などの結束型ソーシャル・キャピタルに関する質問や、ネットワーク、社会参加などの橋渡し型ソーシャル・キャピタルに関する質問などがある。ソーシャル・キャピタルを測定するための実際の質問文としては、これまでの調査で用いられているものが参考になるものの、調査の種類や実施年によって質問文や選択肢が微妙に異なることが多いため、取捨選択をすることが必要となる。(稲葉、2011) **全体にページの表示が少ない!!!**

2-3 ソーシャル・キャピタルの事例分析

では、ソーシャル・キャピタルは意図的に醸成することが可能なのだろうか。国やコミュニティレベルでのソーシャル・キャピタルの醸成の例について、危機意識からなるソー

シャル・キャピタル醸成の過程について取り上げる。

ある集団が危機感を共有する場面に遭遇した際、それがどのような影響を集団にもたらすかについては、様々な国や出来事が当てはまると考えられる。分かりやすい一例がシンガポールである。1965年、マレーシアと袂を分かつことになったシンガポールは、なんの資源も持たないままで独立した。しかし、マレーシアのアファーマティブ・アクションであるマレー人優遇政策に最後まで抵抗し続けて独立したシンガポール人による「危機意識の共有」はシンガポール建国による「結合型」ソーシャル・キャピタルを一気に醸成し、それは巨大なエネルギーとなってシンガポールをひとつにまとめ上げる基盤となったといえる。人材こそシンガポールで唯一の資源とする初代首相リー・クアンユーは教育への注力とともに、世界中の人々と手を結んだ。つまり、人的資本の蓄積と「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの醸成が同時に進んだのだ。結果、シンガポールの人口は独立当時の188万人から2017年には568万人に膨らんでいる。危機意識の共有とシンガポールのその後の発展との間にどれほどの相関関係があるのかは証明することはできないものの、何らかの関係があると考えられるだろう。(池下、2018)

このように、何らかの危機意識を抱くような出来事が、ソーシャル・キャピタルの醸成に大きな影響を与える可能性があり、危機意識の有無によってソーシャル・キャピタルの強さも変わる可能性がある。

しかし、日本において、地域レベルでの危機意識の存在を踏まえたうえで、いかなるソーシャル・キャピタルが形成され、それがどのように地域コミュニティに影響を及ぼすのかについては、実証的な見地から未だ十分に検討されていないことも事実である。そこで、次章からは、地域コミュニティによる地域活性化の成功例の一つといえる北海道東川町の概要を説明しつつ、同町における人口問題に対する住民らの取り組みとソーシャル・キャピタルの関係性について考察していくほか、第4章では実際のインタビュー調査の結果とその考察を行い、ソーシャル・キャピタルが形成されるうえでの何らかの要素が出てくる可能性について見ていく。

第2章・参考文献

池下譲二「ソーシャル・キャピタルと持続可能な地域社会に向けての一考察」ふくい地域経済研究、2018年、pp.33-54。

稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係－社会関係資本の光と影』日本評論社、2021年。

稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書、2011年。

川辺亮「ソーシャル・キャピタル論の源流に関する一考察：J. S. Coleman「Norms as Social Capital」邦訳によせて」2020年。

- 厚生労働省・地域保健対策におけるソーシャルキャピタル活用のあり方に関する研究班
「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかる手引き」2015年。
志賀文哉「ソーシャル・キャピタルの展開と有用性―地域生活と学校を考慮して―」人間
発達科学部紀要 第12巻第1号、2017年、pp.129-137。
- 須田光郎「行政と住民はなぜ距離があるのか―被災地やその他の事例、ソーシャル・キャ
ピタルを操作する」―稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係―社
会関係資本の光と影』日本評論社、2021年、pp.124-146。
- 内閣府・国民生活局市民活動促進課「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活
動の好循環を求めて」2003年。
- 山村靖彦「地域福祉とソーシャル・キャピタル論の接点に関する考察」別府大学短期大学
部紀要第29号、2010年、pp.39-49。
- ロバート・D・パットナム（河田潤一訳）『哲学する民主主義―伝統と改革の市民構造―』
NTT出版株式会社、2001年。
- ロバート・D・パットナム（柴田康文訳）『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と
再生』柏書房、2006年。
- ロバート・D・パットナム編著（猪口孝訳）『流動化する民主主義―先進8カ国におけるソ
ーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房、2013年。
- 「“Depopulation, community-based tourism, and community resilience in southwest
Spain”☆ Rafael Caceres-Feria」Macarena Hern´andez-Ramírez, Esteban Ruiz-
Ballesteros

3. 東川町について

3-1 東川町の変遷

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」を擁する自然豊かな町で、人口は 8,589 人（2023 年 2 月現在）、面積は 247.30 平方キロメートルである。北海道の中央に位置するものの、~~道外からのアクセスは便利であり、~~東川町の中心部から旭川空港まで車で約 10 分と、道内首都圏および道外からのアクセスは便利であり、北海道第 2 の都市、旭川市に隣接し、旭川市のベッドタウンとしての役割を果たしている町の一つでもある。基幹産業は「東川米」としてブランド化を進めている水稲を中心とする農業をはじめ、標高 2,291 メートルである大雪山の主峰旭岳や、温泉を資源とした観光、明治時代から続く旭川家具の 30%を生産するといわれる木工業である。さらに、東川町は、「国道がない/鉄道がない/上水道がない」という 3 つの「ない」がある環境を有している。特に、美しい自然環境を背景に、清らかな大雪山からの伏流水が豊富なことから、北海道で唯一、全国でも珍しく上水道がない町である。大雪山を望む田園風景、豊かな自然環境、おいしくて安全な地下水など、これら都会にはないモノが東川町の魅力となっている。（大井・宮川・白川、2023；国土交通省、2014；東川町、発行年不明）

東川町は美しい自然環境を生かした観光だけでなく、後述する町独自のユニークなまちおこし運動を行っていることでも有名である。しかし、東川町は最初からこのようなまちづくりを行っていたわけではない。

町の概略は人口統計などの正確な記録が残っているのは開拓使が北海道に入ってきた 19 世紀から始まる。旭川市には先住民であるアイヌ民族の定住者の記録が残っているようだが、東川町にどれだけアイヌ民族の定住者がいたのかについては記録がないため定かではない（東川町、2015）。

和人が「入植」として東川町に移住してきたのは、日清戦争終結後の 1895 年からである。当時は香川県や富山県、愛知県などから計 80 世帯、472 人が忠別原野（現在の東川町域）に移住した。1897 年に旭川村から分割して東川村となった。東川村が東旭川村から独立し、車台の役場庁舎が建てられた 1909 年には 5,000 人に達した。同じ時期からインフラが整備され、それに伴い人口も右肩上がりが増え、1913 年には前年の 5,787 人から 6,000 人を飛び越え一気に 7,000 人台に達した。（東川町、1975；1995；2015）

1927 年には旭川電気軌道という電車も開通し、交通インフラのさらなる整備とともに、町も発展していくかと思われた（東川町、1975）。

しかし、高度経済成長期の 1954 年から 1973 年まで、雇用や賃金水準、利便性などの面で都市部の魅力が増したために札幌市や首都圏等への著しい人口流出が続き、人口が大きく減少した。1980 年代の、円高やバブル景気の影響で、一時期大都市への人口流出は少なくなったものの、この後 40 年ほど、東川町は人口減少の一途をたどる。（東川町、1975；1995）1988 年、学校法人北工学園が運営する「北海道情報処理専門学校」（当時）を誘致したことも、人口減少の多少の抑制につながったという指摘もある（中村、2022）。

東川町の変化において重要とされているのが、1994年である。この年、若者人口の増加によって高齢者比率が下がったため、国の定める過疎地域の要件から外れてしまうこととなった。以降2008年まで、町は緊縮財政を強いられることになる。(東川町、2015；中村、2022)

そんな中、1994年前後から町内で、水田など農地を住宅地に造り変える大規模宅地醸成の加速が起こる。1994年ごろから民間が、翌5年からは町の土地開発公社も加わって大規模宅地造成に着手し、2002年ごろまでに、500区画を超える宅地を販売し、バブル経済下であったにもかかわらず全て完売した。この動きは、旭川市の通勤・通学圏であることも有利に働いたと考えられている。これにより高度経済成長期から続いていた人口減少に歯止めが打たれた。(東川町、2015)

21世紀が始まった2001年以降は、東川町インフォメーションセンター「道草館」のオープンやこの施設の道の駅指定、市街地エリアへのカフェや雑貨店などの出店の増加などの動きがあり、東川の観光に「まち歩き」「カフェめぐり」といった新しい要素が増えた。

しかし、東川町における危機意識や「らしさ」の生成に重要であったであろう出来事が起こる。当時、国が構造改革の一環として地方分権とともに打ち出していた市町村合併政策における町の存続危機である。北海道は2000年に、東川町の合併相手として、「旭川市、東神楽町との3市町合併」「東神楽町、美瑛町との3町合併」に2パターンを例として発表した。合併論議が進む中、2003年の町長選において、東川町単独の生き残りを強く主張した松岡氏が現職を大差で破り当選する。この結果が、後述する「東川スタイル」のさらなる発展へとつながるのである。(東川町、2015)

さらに、2008年には、リーマンショックを契機に財政規模が大きくなったことで、町の財政は積極財政へと転換された。積極財政に転換してからは、国の補助金などを積極的に活用し、町のさらなる活性化につながっていくとともに、人口も増加していった。(東川町、2015；中村、2022)

3-2 東川町の人口動態

「はじめに」で先述したとおり、人口減少が著しい北海道内において、数少ない人口増加現象が見られる地域の一つでもある。東川町の人口は、1960年代の高度経済成長期において人口が減少し、過疎化に至った。1994年(平成6年)ごろまでは減少傾向にあったが、それ以降微増傾向に転じている。また、東川町全体の人口増減率を見ると、1991年ごろから継続的に死亡が出征よりも多い自然減の状態が見られるものの、移住者の増加により1994年以降は転出者よりも転入者が多い社会増の現象が見られ、町全体の人口が増加する状況をつくり出していることが分かる。(谷脇、2019；写真文化首都「写真の町」東川町、2015；東川町ホームページ)(表2)

表2 東川町の人口動態

(単位：人)

	人口	人口 増減	自然動態			社会動態			外国人 登録者 数
			出生数	死亡数	増減	転入者 数	転出者 数	増減	
1981年	7,769	▲2	75	61	14	399	415	▲16	
1982年	7,752	▲17	64	62	2	407	426	▲19	
1983年	7,748	▲4	76	48	28	414	446	▲32	
1984年	7,723	▲25	61	66	▲5	348	368	▲20	
1985年	7,687	▲36	64	58	6	369	411	▲42	
1986年	7,524	▲163	62	54	8	252	423	▲171	
1987年	7,532	8	57	48	9	344	345	▲1	
1988年	7,506	▲26	59	62	▲3	357	380	▲23	
1989年	7,414	▲92	49	54	▲5	304	391	▲87	
1990年	7,302	▲112	57	53	4	235	351	▲116	
1991年	7,248	▲54	49	70	▲21	318	351	▲33	
1992年	7,131	▲117	50	65	▲15	262	364	▲102	
1993年	7,063	▲68	47	66	▲19	343	392	▲49	
1994年	7,066	3	49	68	▲19	439	417	22	
1995年	7,111	45	38	64	▲26	472	401	71	
1996年	7,187	76	58	77	▲19	463	368	95	
1997年	7,326	139	59	79	▲20	573	414	159	
1998年	7,408	82	43	61	▲18	514	414	100	
1999年	7,482	74	58	79	▲21	512	417	95	
2000年	7,588	106	46	70	▲24	476	346	130	
2001年	7,535	▲53	63	75	▲12	407	448	▲41	
2002年	7,567	32	51	51	0	431	399	32	
2003年	7,551	▲16	56	78	▲22	407	401	6	
2004年	7,621	70	52	76	▲24	436	342	94	
2005年	7,694	73	53	91	▲38	515	404	111	
2006年	7,725	31	43	87	▲44	461	386	75	
2007年	7,737	12	43	86	▲43	453	398	55	
2008年	7,818	81	51	76	▲25	415	309	106	
2009年	7,815	▲3	44	82	▲38	379	344	35	
2010年	7,863	48	68	81	▲13	428	367	61	
2011年	7,912	49	47	87	▲40	433	344	89	
2012年	7,951	39	44	115	▲71	474	364	110	50
2013年	7,948	▲3	51	104	▲53	460	410	50	51
2014年	7,994	46	46	103	▲57	478	375	103	118
2015年	8,105	111	47	85	▲38	519	370	149	188
2016年	8,188	83	55	95	▲40	594	471	123	254

2017年	8,328	140	58	106	▲48	679	491	188	326
2018年	8,382	54	47	107	▲60	644	530	114	380
2019年	8,380	▲2	52	119	▲67	642	577	65	391
2020年	8,437	57	42	104	▲62	608	489	119	383
2021年	8,390	▲47	58	119	▲61	478	464	14	296
2022年	8,611	211	33	105	▲72	767	484	283	517
2023年	8,589	▲12	—	—	—	—	—	—	512

(中村稔彦『攻める自治体「東川町」 地域活性化の実践モデル』pp.14-15の表をもとに、「東川町公開統計資料」、北海道「住民基本台帳人口・世帯数【地域行政局市町村課調べ】」の情報をもとに筆者加筆。)

東川町は、町の調和ある発展を図り計画的なまちづくりを進めるため、1967年に「町づくり5カ年計画」を策定したことを契機に、それ以降も計画的な町づくりを行い、町民の福祉と生活水準の向上、生活基盤の整備などに大きな成果を収めてきた(写真文化首部・2020)。

東川町は地域活性化へ様々な取り組みを進めているが、人口をむやみに増やすよりも、現状維持かつ顔を合わせたコミュニティづくりを重要視しており、東川町の松岡市郎町長はこの状態を「適疎」と名付け、理想としている(観光経済新聞、2022)。東川町が「適疎」と表現する、過疎でも過密でもない人口の理想的な目標値は8,000人であるそうで、現在の人口8,437人は「適疎」人口に当てはまっているといえるだろう(写真文化首部、2016)。「適疎な町」ではお互いの顔が見え、名前を呼び合い、挨拶を交すことができるコミュニティがあり、「対話・支え合いの輪・融和」の3つのWa(わ)のある社会、「共生・共和・共栄」と3つの共を共有できる社会、そして、「仲間・時間・空間」という3つの間を共有できる社会づくりを目指していきます(東川町・広報ひがしかわ、2022)と、松岡市長は語っている。ただ人口が多ければよい、ということではなく、町の規模にあった適正な人口を考える必要性について説いており、このような考え方がほかの人口減少に転じている市町村とのまちづくりの違いを生み出しているかつ、独自の考え方である「東川スタイル」の醸成につながっていると考えられる。

3-3 東川町の特徴的なまちづくり

東川町の人口増加政策は、他の地域が行うような企業誘致などがベースではない(谷脇、2019)。東川町の取り組みは、「東川スタイル」といわれ、全国的にも有名になりつつある。写真文化首都・北海道東川町の地域マネジメントの大きな特徴として、多くの役場が実行しない理由として挙げる3点、「前例がない、他の町でやっていない、予算がない」からの脱却を図り、あえてほかの町でやらないことに挑戦する姿勢が見られる点が指摘されている。そして、東川スタイルの産物は共創であり、様々な活動を通じて「東川らしさ」とい

う共有価値の創造を行っている点こそが成果であるという（玉村・小島、2016）。この共有価値の創造において、ソーシャル・キャピタルとの関連性がみられるのではないかと仮定する。東川町ならでの取り組み事例について、2点紹介する。

1つ目は、「写真」を使ったまちおこし活動である。観光客誘致に苦勞していた東川町は、写真という「文化」に基盤を置いた、継続的な地域振興策を講じたのだった。1985年に写真文化首都宣言を行い、「写真の町」の地域ブランドの定着を図った。具体的な取り組みとしては、写真の町条例の制定、国際写真フェスティバルや写真甲子園などのイベント開催などが挙げられる。1994年に初めて開催された「写真甲子園」は、全国の高校写真部・サークルに新しい活動の場や目標、出会い・交流の機会を提供し、高校生らしい創造性や感受性の育成をもって学校生活の充実と特別活動の振興に寄与することを目指しており、今では毎年開催される町の一大イベントとなっている。（東川町、2015；写真文化首都、2016；土田、2019）

『東川町ものがたり』では、写真をまちのブランドにするに至った経緯が次のように書かれている。

当時、多くの地方自治体で行われていたのが「一村一品運動」で、お米やトマトといった特産品で「まちおこし」をするというものである。「東川町も同じようなことをして成功するのか？」といった議論のなか、ある企画会社から「東川町には写真の被写体となる美しい景観がたくさんあるから、写真文化を地域振興の核にしてはどうだろうか」という提案があり、協議の末、写真という文化による「まちおこし事業」の実施を決めた。キャッチフレーズは、「全町民が参加し、後世に残し得る町づくりを」となった。（写真文化首部、2016、pp.90-91）

以上から、町の人々や会社が一体となって、町の存続のための企画を立て、進めていったことがわかる。

さらに、写真甲子園には多くの町民もかかわっている。写真の町事業には、「写真の町企画委員」という、腸に暗商工業者、農業関係者、写真関係者などからなるボランティア団体があり、事業の企画運営を町担当課と連携して行っている。町内婦人団体による大会中の炊き出しや、町内企業や専門学校による大会へのスタッフ派遣や機材の貸し出しなども行われる。子どもたちやその親に対しては、写真甲子園開会式でのスクールバンド演奏やエスコートキッズ、写真少年団活動の取り組みや写真ワークショップの授業を行う小学校など、写真を身近に感じさせる取り組みが多い。（玉村・小島、2016）これは、前章で述べた結束型ソーシャル・キャピタルが機能しているとともに、町外の人々を巻き込む文化イベントの実施という点においては橋渡し型ソーシャル・キャピタルの一環であると考えられる。

2つ目は、他地域の人々や企業とのつながりを利用したまちおこしである。まず、町外

からの支援を得るための制度として、ひがしかわ株主制度がある。東川町では、ふるさと納税をひがしかわ株主制度と呼んでいる。これは、東川町を応援したいと思った人が、東川町への「投資」（寄附）で「ひがしかわ株主」となり、共に町の未来を育てていくことを趣旨としている。ひがしかわ株主制度では、町ならではのプロジェクトの中から事業を選び、「投資」することで、町外から東川町を応援する特別な町民であるとする「特別町民」への認定や、「株主証」の発行、宿泊優待などを受けることができる。（東川町、2016）

そのほかにも東川オフィシャルパートナー制度が存在する。これは東川町とのつながりのある企業とパートナーシップ関係を構築し、地方や日本、そして世界の未来を育む社会価値の共創を目指す取り組みである。2019年1月に東川オフィシャルパートナー制度が創設され、2022年5月末時点で29社と締結している。東川町がパートナー企業に対し、社員の福利厚生充実をはじめ、貸しオフィスの提供や災害時の支援など積極的なサポートを行うのに対し、企業側には、まちづくりを進めていくうえで、パートナー企業との事業連携、ひがしかわ株主制度への協力についての相談や地域資源の活用などが求められる。

（大井・宮川・白川、2023）これらの制度は、典型的な橋渡し型ソーシャル・キャピタルの一つとして考えることができるだろう。

3-4 東川町の移住者・外国人に対する対応

人口動態からもわかる通り、東川町は移住者の増加による社会増が顕著にみられることが特徴である（表2）。北海道は近年移住希望先として人気であり、東川町でも移住者を増やす取り組みや、実際に移住してきた人へのさまざまな対応が見られる。

東川町では、移住政策として、公営住宅の整備に加え、子育て施設、医療施設などを整備し、町の集積をつくり出すほか、移住者に対する助成、支援などを含めて移住しやすい環境の整備に取り組んでいる（谷脇、2019）。町では移住相談ツアーや、東京、札幌など大都市での移住促進イベントを定期的に開催しているほか、移住後に町内在住者と人脈をつくってもらうための町民同士の交流会も開催される（観光経済新聞、2022）。移住者の受け皿となる住宅は、町の景観条例「美しい東川の風景を守り育てる条例」に基づく住宅建設を推奨している。町の中心部に位置する住宅地「グリーンビレッジ」が典型例で、統一感のある美しい街並みが形成されるとともに、町では景観に配慮した住宅建設に対してさまざまな支援、補助を用意している。（大井・宮川・白川、2023）

移住政策のほかに、起業家支援にも力を入れており、木工・写真・陶芸などのアーティストの工房、アパレルショップ、飲食店など、毎年10件ほどの企業が移住者によって行われており、これらの動きは地域内の産業振興の面でも好循環が生まれているとの指摘もある。（谷脇、2019）新規企業者や移住者は、土地、家屋、設備などの固定資産取得や回収にかかる費用に対する補助制度や、二世帯住宅に対する建設費の補助制度をうけることができる（東川町、2016）。

さらに、東川町では、外国人労働者をはじめとした外国人居住者も増加している。表 2 を見ると、2012 年からの統計ではあるものの、年々外国人登録者数が増えていることが分かる。

東川町には常時約 400 人の外国人がおり、うち 300～350 人、つまり約 8 割以上が留学生であるという特徴を持つ（独立行政法人国際協力機構、2020）。これは、2015 年に東川町が公立初となる町立日本語学校を設立し、アジアを中心に世界から多くの留学生を受け入れていることや、2014 年に町内の民間の専門学校に日本語学科を設置したことが影響していると考えられる（観光経済新聞、2022）。各地域でのイベントや交流事業では、住民との交流に力を入れているほか、外国人が敬老会や町の運動会などの地域の行事に積極的に参加している、という調査結果も挙げられている。これらの取り組みは、「留学生を含む外部から来た人間に、東川町地域に愛着を持ってもらう。住む人、住まなくても応援してくれる人をたくさん作る。そのために地域の魅力を創造する」という町の思いもあり、帰国後の留学生と連携した海外における東川町のブランド化推進にもつながっている。（独立行政法人国際協力機構、2020）このように、町内に多くの留学生を受け入れることで、若年層人口や消費の拡大、留学生の受け入れのノウハウを活かしたインバウンド事業の拡大などにつながっているといえる。

これらを踏まえると、東川町は、ソーシャル・キャピタルの分類としては結束型の組織が見られるものの、他地域からの移住者や海外からの留学生等とのかかわりや、「写真甲子園」をはじめとしたイベントにおける交流、ひがしかわ株主制度などをはじめとした町外の人々とのかかわりを利用した取り組みなど、橋渡し型ソーシャル・キャピタルが働いている面が大きいと考えられる。では、改めて、なぜ東川町には人が集まるのだろうか。そして、町民同士のつながりが強まるには、実際にどのような要因が考えられるのだろうか。第 4 章では、実際に町民に対してインタビュー調査を行い、まちづくりとソーシャル・キャピタルの関連性について考察する。

第 3 章参考文献

- 大井達雄・宮川幸三・白川清美「人流を活用した地域分析—北海道東川町を事例として」
データサイエンス研究 第 2 号、2023 年、pp. 2～19。
- 観光経済新聞「シリーズ「地域から元気を 地方創生が生み出す未来」5 北海道東川町
町長 松岡市長」（kankokeizai.com）、2022 年。
- 国土交通省・東川町「官民連携による道路の観光資源化活用調査」<https://www.mlit.go.jp/common/001265501.pdf>、2014 年。
- 写真文化首部「写真の町」東川町「第 2 期 写真文化首部 東川町まち・ひと・しごと創

生総合戦略」(05-01-01_r0203.pdf (higashikawa-town.jp))、2020年。

写真文化首都「写真の町」東川町『東川町史 第3巻』2019年。

武部一幸・写真文化首都「写真の町」東川町編著『東川町ものがたり 町の「人」があなたを魅了する』、新評論、2016年。

谷脇茂樹「北海道東川町に見る小規模都市の地方創生」富山国際大学現代社会学部紀要 第11巻 第2号、2019年、pp.53-67。

玉村雅敏・小島敏明『東川町スタイルー人口8000人のまちが共創する未来の価値基準』産学社、2016年。

土田慎一郎「北海道東川町における移住企業の進展要因ー飲食店の移住企業に着目してー」地理学論集 Vol.95, No.1、2020年。

独立行政法人国際協力機構 (JICA) アイ・シー・ネット株式会社「北海道における外国人材の現状・課題等に関する調査報告書」2020年。

中村稔彦『攻める自治体「東川町」 地域活性化の実践モデル』、新評論、2022年。

東川町ホームページ (<https://higashikawa-town.jp/portal/kurashi>)

東川町「広報ひがしかわ」2022年1月号 No.809 (2022-01-00_ALLPAGE.pdf (higashikawa-town.jp))

東川町史編纂委員会編『東川町史 第1巻』1975年、東川町。

東川町史編纂委員会編『東川町史 第2巻』1995年、東川町。

北海道ホームページ「住民基本台帳人口・世帯数【地域行政局市町村課調べ】」(<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.html>)

第4章 インタビュー調査の結果とまとめ

第1節 調査の概要

前章で東川町のまちづくりとソーシャル・キャピタルの関係について示唆したが、現場レベルでの地域コミュニティによるまちづくりとソーシャル・キャピタルについての実態を調べるため、筆者は、東川町関係者である30代～50代の男女3名に、それぞれ2時間ほどのインタビュー調査を実施した。

このインタビュー調査の趣旨は、東川町の地域コミュニティやまちづくりにおいて、町民のソーシャル・キャピタルがどのように関連しているのかを明らかにするとともに、ソーシャル・キャピタルの醸成・変容過程を明らかにすることである。対象者は、東川町生まれ、東川町育ちの町民A、数年前から東川町に移り住み、地域おこし協力隊などにも参加した経験のある町民B、東川町で育ち、一度は町を出たものの出戻りし、飲食業を営む町民Cの3名である。それぞれの意見や考え方と、そこから考察したことを以下にまとめる。

第2節 インタビュー調査の結果と考察

インタビュー調査の結果、以下の5点についてまとめることができた。

(1) 地域への愛着

「東川町に愛着があるか」という質問に対しては、回答者すべてが、東川町に愛着を抱いていると回答した。

Aは、「昔から住んでいる場所なので、自然と愛着も湧いてくる」とのことで、他にも魅力的な町はあるのではないか、という質問を続けてしたところ、「今さら他のところは考えられない。自然に囲まれ住みやすく、町の人々も優しい」とのことだった。Bも、愛着がわく要因として「町の人々との交流が多い」点を挙げていて、人々とのつながりを重視しているようだった。Cは、「一度都会に出たことで、改めて町の良さが分かった」そうだ。町の良さについてさらに詳しく聞いたところ、「天然水をはじめとした資源があり、自然豊かなところ」や、「町民が助け合いながら暮らしているところ」が挙げられた。

また、「町に暮らすうえで、不便を感じることはないのか」という質問にも、三者とも「ない」と答えた。理由としては、「町には様々な店があるほか、病院などもあるので、不自由を感じる要素がない」から、「旭川市と隣り合っており、車で移動することができるので、何か欲しいものがあれば旭川市に行けばよいと思っている」から、などが挙げられた。東川町民にとっては、旭川市は隣の町、というイメージよりも、生活圏の一部、といった感覚の方が強いのかもかもしれない。

以上から、東川町の町民たちは町の良さとはどこであるのかについては共通認識があるというよりは、それぞれが考える町の良さを持っており、それぞれの町民が町に愛着を持っていることが分かった。

(2) 地域の人とのつながりーソーシャル・キャピタルは存在するのかー

前の質問に対する回答からもわかる通り、回答してくれた町民は皆、東川町における人と人とのつながりが大切であるという認識を持っていた。そこで、「町での暮らしの中で、人と人とのつながりを感じるのはどういったときか」という質問をした。

出てきた答えは、「外を歩いているときに周りの人から声を掛けられたり、声を掛けたりするとき」、「町の行事へ参加するとき」、「子どもの子守りを気軽に頼める環境があること」、「町おこし協力隊の活動をしているとき」、「町の人が、自分の店の食べ物や飲み物を楽しみにして集まってくれ、その人たちと話すとき」、「起業した者同士で様々な意見交換をするとき」だった。町の人と会ったり、話したりする頻度についても続けて聞いたところ、皆が「ほぼ毎日」と答えた。

さらに、他の地域で暮らした経験がある C からは、東川町は人と人との精神的な距離感の近さを感じる機会が多いという認識がある、との指摘を受けた。「都会では人は多いしビルなども多いため、物理的な距離は近いかもしれないが、人々の精神的な距離は遠い気がする。東川町は、小さなコミュニティであるという点もあって、都会よりも精神的な距離が近いのではないか」とのことだった。

また、「地域の人との信頼関係はあるか」という質問には、全員が「ある」と答えた。「信頼関係はどのように作られたか」と続けて聞いたところ、「お隣さんとの交流」、「町でのイベントへの参加、交流」、「町会議での意見交換」、「知り合いの町民や町役場などによる紹介からのつながり」などが挙げられた。

以上から、東川町とその町民の間にはソーシャル・キャピタルが存在しており、これらの質問で明らかにされたのは、町での暮らしと町民同士の交流によって積み上げられてきた結束型の性格が強いものであるといえる。信頼関係はもちろん、「子どもの子守りを気軽に頼める」との答えなどから、お互い様の精神である互酬性の規範もみられることが分かる。町民は積極的にイベントや会議に出席しているとのことだったので、コミュニティへの参加に意欲的で、積極性があることも、ソーシャル・キャピタルが強化される要因だろう。

町民のつながりを生む要因として、町役場が挙げられた点も興味深い。東川町は移住者が多いこともあり、町役場が移住者と町民をつなぐ役割を担っていることもある（東川町ホームページ）。この動きが以前から町に住む町民と、移住者間での新たなソーシャル・キャピタルの醸成につながる可能性も考えられる。

(3) ソーシャル・キャピタルの負の側面

「人と人とのつながりが多いことで、煩わしさを感じるなど、嫌な経験をしたり、感じたりしたことはあるか」と質問をしたところ、意見は三者三様であった。

A は、「特に感じたことはない」とのことだった。一方 B は、「年代が上の人の意見を尊

重するような場合があるときや、半強制的に婦人会のイベントなどに参加する必要があるときがあり、少し面倒に感じるときがある」と答えた。町への愛着を問う質問をした際には人との交流が多い点を町のメリットとして挙げてはいたものの、年齢層の違いによるすれ違いやその距離感の近さに戸惑いや煩わしさを感じることはあったようである。Cは、「町に戻ってくる前は、毎朝パトロールをしている町内会の人に話しかけられるなど、距離感の近さが嫌だった時期があった」という。

以上から、町内では結束型ソーシャル・キャピタルにおいて、強固なつながりによるしごらみや同調圧力の存在など、ソーシャル・キャピタルの負の側面が少なからず存在していることが分かった。なお、この結果については、年齢や性別などの複数の要因が関係している可能性がある。

(4) 橋渡し型ソーシャル・キャピタルの存在

前の質問からは、東川町における結束型ソーシャル・キャピタルの存在が明らかになったが、前章で取り上げた東川町の取り組みを鑑みると、東川町では橋渡し型ソーシャル・キャピタルを重要視したまちおこしの施策が多いと考えられる。

そこで、「東川町では、移住者や外国人を受け入れたり、写真甲子園をはじめとしたイベントで他地域の人と交流したりすることについてどう思うか」という質問をした。

Aは、「特に写真甲子園などのイベントでは、東川町全体が盛り上がっている感じがして、良いことだと思う」という。また、「町外の人とかかわることで、普段から見慣れている景色や日常が特別なものであるということを改めて知ることができ、新発見につながる」こともあるそうだ。Bは、「町外の人だけでなく、外国人など普通は会うことのない人とのつながりができることで、刺激をもらう」という。「イベントには積極的に参加したい」とも話していた。また、飲食店を営むCによると、「自分の店も観光客を含めた他地域の人々にも支えられていると感じている」という。

さらに、「他地域の人が東川町に入ってきたり、イベントで訪れてきたりすることに忌避感を感じることはなかったのか」という質問もした。昔から東川町に住むAに聞くと、「正直に言って、はじめは町外からの人の流入に抵抗感を感じることはあった。しかし、町の発展に向け、新しいことにどんどん挑戦していくことは大事であったし、実際に町外の人と交流するなかで、抵抗感は無くなっていった」とのことだった。

BとCは、「自分自身も移住者や、一度町を出て戻ってきた身なので、地域外からやってくる人の気持ちがよくわかる。初めて東川町に来たときや、実際に住み始めたときに町民の皆さんに優しくしてもらったので、今度は自分たちが快く迎え入れたい」と語っていた。

以上から、東川町では、町外の人々との交流について、肯定的に捉えている人が多いということが分かった。これは、そもそも東川町が、移住者が多いまちであるということが原因の一つであると考えられる。

また、橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、既存の結束型ソーシャル・キャピタルに所

属する人にとっても、新たな価値観の創造といった良い影響を与えることが分かった。結束型ソーシャル・キャピタルが強い地域コミュニティにおいて、橋渡し型ソーシャル・キャピタルを受け入れるためには、地域コミュニティの閉鎖性を優先するよりも、新たな挑戦として取り組んでみる、という精神が大切なのかもしれない。

(5) 「町の存続」に対する何らかの危機意識の有無一町全体の共通認識について一

地域コミュニティの再生に当たり、「危機意識の共有」がカギとなる可能性があることから、「町の今後について危機感を持つことはあるか」という主旨の質問をした。

はじめに、回答者の中で唯一 2002 年ごろに起こった合併論議の件を体験した A に当時のことを聞くと、「市町村合併についての話題が上がっていたときには、町の意見は（合併すべきである、合併せず独立した状態を保つべきである、という意見で）二分され、殺伐とした雰囲気すら感じた」という。町長選挙の結果、東川町は合併をしないという方針となったが、その際反対意見はなかったのか、という質問に対しては、「あったと思われるが、新町長の（合併をしないという）意思のもと、団結して町の人口を増やし、より良くしていくにはどうすればよいのかについて考えていく方向になった記憶がある」と教えてくれた。

「現在も危機意識はあると思うか」と聞いたところ、「あるとは思うが、危機意識というよりは、どのように町を盛り上げていくかという視点に変わっているのではないか」という答えが返ってきた。そのような意識は「おそらく多くの町民が持っている」とし、この意識が町民の共通認識となっている可能性について示した。

B は、「危機意識は正直ない」。現在の町は人口減少に悩んでおらず、町外の人との交流などもあるため、特にそのような意識を持っていないという「危機意識に変わる共通認識はあるか」と聞くと、「町のためにどのようなことができるか、という点については考えることがある」とのことだった。

C は「危機意識はあると思う」と答え、「時折 20~30 代の比較的若い世代の同業者で集まり、町のこれからについて話すことがある」と話してくれた。この地を気に入った移住者が多いからこそ、「町の魅力を伝えることに対して強い思いを持っている人が多い」という。

また、「町をより良くしたいという思いはどこから来ているか」と聞いたところ、「東川町が好きだという思い」や「良くしてくれた町民と同じ視点から、今度は私たちがおもてなしや地域の盛り上げに貢献したいという思い」が挙げられ、地域への愛着とともに、町民同士のつながり、つまりソーシャル・キャピタルが起因する可能性があることが分かった。

以上から、東川町では、ソーシャル・キャピタルのつながりによって、「町をより良くしたい」という町民の共通認識が作られていると考えられる。かつて東川町が危機意識の

共有によって独自の施策を行い、まちおこしを成功させたことは町の歴史から読み解けるほか、インタビュー調査でも実際に当時の町民たちに危機意識があったことは明らかであるといえるだろう。一方で、今回インタビューを行った結果、現在の町民たちは、「どうにかして町の人口を増やさなくてはならない」という危機意識というよりも、「より良い町をつくりたい」という認識を共有し、まちづくりに取り組んでいることが分かった。考え方が変化した要因としては、危機意識が生まれるきっかけとなった人口減少問題が現時点では解決していることや、現在の東川町のまちづくりでは「適疎」を目指していることなどが理由であると考えられる。いずれにしても、町全体で何らかの共通認識があることで、まちづくりの指標が定められるとともに、地域活性化へのエネルギーとなっているのだろう。

おわりに

東川町の例から、現場レベルでの地域コミュニティとソーシャル・キャピタルの関係性については、以下の3点が明らかになった。第一に、地域全体で、目標や指標などを共有して認識することができる、地域活性化へのアプローチがしやすくなるということである。「危機意識の共有」は地域コミュニティ再生の第一段階であるが、危機を乗り越えたのちの第二段階として、「何らかの目標の共有」が大切になると考えられる。

第二に、共通認識を共有する過程には、日常的な人付き合いやイベントへの参加等のコミュニティへの積極的な参加と、それに伴うソーシャル・キャピタルの醸成が含まれているということである。特に、結束型ソーシャル・キャピタルのつながりを強化することは、コミュニティ全体の雰囲気醸成にもかかわる。

第三に、結束型ソーシャル・キャピタルを土台としたうえで、橋渡し型ソーシャル・キャピタルによる新たなつながりを含めたまちづくりを進めることが、地域活性化や地域の魅力の再発見につながるということである。東川町では、町の特徴を生かしつつ、町外の人を巻き込んだまちづくりの施策を通して、結束型ソーシャル・キャピタルを醸成していた。すべての人口減少地域が東川町のような地域特性を持つわけではなく、各々多様性があるため、どこまで一般化できるかという点は課題ではある。しかし、双方のソーシャル・キャピタルを利用した地域コミュニティ再生の必要性を示した東川町の事例は、今後、他地域で進む人口減少への対応を検討するにあたり、重要な視点を提示していると考えられる。